平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場会社名　新電元工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6844　URL　http://www.shindengen.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 森川　雅人
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室　企画部長　(氏名) 千葉　昌治　TEL 03-3279-4431

定時株主総会開催予定日　平成23年6月29日　配当支払開始予定日　平成23年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　証券アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	87,330	12.1	7,325	31.7	6,099	27.0	4,575	―
22年3月期	77,934	△8.6	5,562	―	4,801	―	△443	―

(注)包括利益　23年3月期　4,025百万円　(104.0%)　22年3月期　1,973百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	42.70	―	13.7	6.1	8.4
22年3月期	△4.66	―	△1.6	5.1	7.1

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　146百万円　22年3月期　150百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	103,336	35,714	34.1	316.06
22年3月期	97,965	31,829	32.0	279.60

(参考) 自己資本　23年3月期　35,248百万円　22年3月期　31,393百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	9,443	△3,021	△1,585	28,178
22年3月期	7,122	△2,144	4,497	23,842

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
23年3月期	―	0.00	―	2.50	2.50	257	5.9	0.8
24年3月期(予想)	―	―	―	―	―		―	

(注)平成24年3月期の第2四半期末及び期末配当予想につきましては、現時点では未定であります。
上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当について記載しております。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、「5.種類株式の配当状況」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(注)連結業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、現段階で合理的な算定が困難であるため未定とさせていただきます。今後、継続して情報収集に努め、第1四半期中を目処に公表する所存であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	103,388,848 株	22年3月期	103,388,848 株
② 期末自己株式数	23年3月期	325,728 株	22年3月期	314,520 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	103,068,782 株	22年3月期	95,144,426 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	82,571	15.2	3,872	113.1	3,432	116.4	3,114	―
22年3月期	71,678	△8.0	1,817	―	1,586	―	△3,145	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	28.52	―
22年3月期	△33.06	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	93,501	31,834	34.0	282.93
22年3月期	89,896	29,005	32.3	256.43

(参考) 自己資本 23年3月期 31,834百万円 22年3月期 29,005百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより記載の予想とは異なる結果となる可能性があることにご留意ください。なお、業績予想に関する事項につきましては、[添付資料]2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

５．種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種優先株式	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期　末	合　計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年３月期			―	6.50	6.50
23年３月期	―	0.00	―	15.40	15.40
24年３月期（予想）	―	0.00	―	15.40	15.40

（注）１株当たりA種優先配当金につきましては、銭未満を四捨五入して表示しております。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
(1) 経営成績に関する分析 …… 2
(2) 財政状態に関する分析 …… 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 6
(1) 会社の経営の基本方針 …… 6
(2) 中長期的な会社の経営戦略 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
(1) 連結貸借対照表 …… 7
(2) 連結損益及び連結包括利益計算書 …… 9
(3) 連結株主資本等変動計算書 …… 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
継続企業の前提に関する注記 …… 15
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 15
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 20
表示方法の変更 …… 21
追加情報 …… 21
注記事項 …… 21
（連結損益及び包括利益計算書関係） …… 21
（セグメント情報等） …… 22
（１株当たり情報） …… 28
（重要な後発事象） …… 28
５．個別財務諸表 …… 29
(1) 貸借対照表 …… 29
(2) 損益計算書 …… 32
(3) 株主資本等変動計算書 …… 33
６．その他 …… 36
(1) 役員の異動 …… 36

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、急激な円高の進行や厳しい雇用情勢が続くなか、新興国の旺盛な需要に牽引され輸出企業を中心に業績が上向き、徐々に明るさが見られるようになりました。しかしながら、３月11日に発生した東日本大震災の影響により、今後の経済情勢は不透明なものとなっております。

当社グループを取り巻く環境は、半導体需要が下半期に入り一部の市場で調整局面を迎えたものの、産業機器市場を中心に概ね堅調に推移いたしました。また、アジア二輪車市場は高い成長を持続、国内通信市場においても移動体基地局向け投資が活発化いたしました。

このようななか、当連結会計年度の売上高は873億30百万円（前期比12.1％増）となりました。利益面においては、増収効果や一連の構造改革が寄与し、営業利益は73億25百万円（前期比31.7％増）、経常利益は60億99百万円（前期比27.0％増）、当期純利益は45億75百万円（前期は４億43百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用し、セグメントの区分を変更しております。前期比較については、前連結会計年度の区分を変更後の区分に組み替えて行っております。また、セグメント間の取引については相殺消去して記載しております。

（デバイス事業）

デバイス事業の売上高は352億８百万円（前期比11.6％増）、営業利益は57億63百万円（前期比36.4％増）となりました。

デジタル家電市場では、ブリッジダイオードなどの需要が下半期に入り減速したものの、自動車市場で小型面実装ダイオードが堅調に推移したほか、設備投資の増加に伴って産業機器市場向けに大容量の整流ダイオード需要が拡大し、デバイス事業は概ね堅調に推移いたしました。

（モジュール事業）

モジュール事業の売上高は319億23百万円（前期比13.2％増）、営業利益は20億75百万円（前期比4.1％減）となりました。

モビリティ分野における二輪車市場では、過去最高の販売台数となったインドネシアをはじめ、安定成長の続くインドやベトナムなどで、主力のレギュレータやＣＤＩなど電装製品需要が伸長し、業績を押し上げました。その一方で、四輪車市場向けにＤＣ／ＤＣコンバータなど環境対応車向け製品の開発を強化したほか、新エネルギー分野においても、ＬＥＤ照明用電源や太陽光発電用パワーコンディショナのラインアップ拡充に努めるなど、成長戦略の推進に伴う開発投資が先行し、モジュール事業全体としては減益となりました。

（システム事業）

システム事業の売上高は150億11百万円（前期比11.8％増）、営業利益は13億30百万円（前期比61.3％増）となりました。

国内通信市場は、急速に広がりを見せるスマートフォン需要に対応した投資が活発化し、移動体基地局向け電源需要が拡大したほか、基幹系の整流器需要も概ね堅調に推移いたしました。また、情報市場においても普及期を迎えつつあるクラウドコンピューティングの導入により、ストレージ装置向け電源需要が増加、下半期からやや減速感が見られたものの総じて堅調に推移いたしました。

（その他）

中国を中心とした新興国の建設機械市場において、アクチュエータ製品の需要が復調し、売上高は51億86百万円（前期比9.0％増）、営業利益は４億85百万円（前期比41.7％増）となりました。

②次期の見通し

平成23年３月11日に発生しました東日本大震災により被災した一部の工場は早期に復旧を果たし、当社グループは通常レベルの生産活動を行っております。しかしながら、サプライチェーンの混乱や夏場の電力制限など外部要因による影響が不透明であることから、現段階で次期の見通しを合理的に算定することは困難な状況にあります。

このため、次期の業績予想に関しては継続して情報収集に努め、第１四半期中を目処に公表する所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は、1,033億36百万円（前期比53億70百万円増）となりました。これは、主に有形固定資産が８億65百万円減少したものの、現金及び預金などの当座資産が41億67百万円、たな卸資産が17億50百万円増加したことなどによるものであります。

負債は676億21百万円（前期比14億85百万円増）となりました。これは、主に退職給付引当金が９億20百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、357億14百万円（前期比38億84百万円増）となりました。これは、主に当期純利益を計上したことにより株主資本が45億75百万円増加したことなどによるものであります。

１株あたり純資産は316円06銭（前期比36円46銭増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで94億43百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで30億21百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで15億85百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ資金は43億36百万円増加し、当連結会計年度末は281億78百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、94億43百万円のプラス（前期は71億22百万円のプラス）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が56億45百万円、減価償却費が41億75百万円となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、30億21百万円のマイナス（前期は21億44百万円のマイナス）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が21億95百万円、関係会社出資金の払込による支出が７億39百万円となったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億85百万円のマイナス（前期は44億97百万円のプラス）となりました。これは、主に長期借入金による収入が65億円あったものの、長期借入金の約定弁済が42億54百万円、短期借入金の減少額が31億45百万円となったことなどによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付けており、業界における競争力を維持・強化するための内部留保、株主資本利益率の水準、業績などを総合的に勘案して成果の配分を行っていくことを基本方針としております。

当期末における普通株式の配当金につきましては、上記方針を踏まえ、平成23年６月開催予定の第87回定時株主総会において、１株あたり２円50銭を付議させていただく予定であります。

次期配当金につきましては、現時点では業績予想が困難であることから未定とさせていただき、今後、業績予想の発表時に合わせて公表する所存であります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社18社、非連結子会社３社、関連会社１社により構成されており、半導体製品、電装製品、電源製品などの製造、販売を主たる業務としております。

なお、当連結会計年度において、企業集団を以下のとおり変更しております。

モジュール事業におけるモビリティ製品の製造拠点として非連結子会社のシンデンゲン・ベトナム・カンパニー・リミテッドを平成22年９月22日付で設立しております。非連結子会社であった新電元熊本テクノリサーチ㈱及び㈱新電元ロジステックを連結の範囲に含めております。当社グループが保有する日本ベンダーネット㈱の株式全てを他社に売却し、日本ベンダーネット㈱及びその子会社である中央警備保障㈱は連結の範囲から除いております。また、清算手続き中でありました非連結子会社の新電元センサーデバイス㈱及び上海新電元通信設備有限公司は清算結了しております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

デバイス事業……連結子会社である㈱秋田新電元、㈱東根新電元、ランプーン・シンデンゲン・カンパニー・リミテッド、シンデンゲン・フィリピン・コーポレーション、シンデンゲン（タイランド）カンパニー・リミテッドが製造しております。

モジュール事業……連結子会社である㈱岡部新電元、新電元スリーイー㈱、ピーティー・シンデンゲン・インドネシア、広州新電元電器有限公司、シンデンゲン（タイランド）カンパニー・リミテッド及び関連会社であるナピーノ・オート・アンド・エレクトロニクス・リミテッドが製造しております。

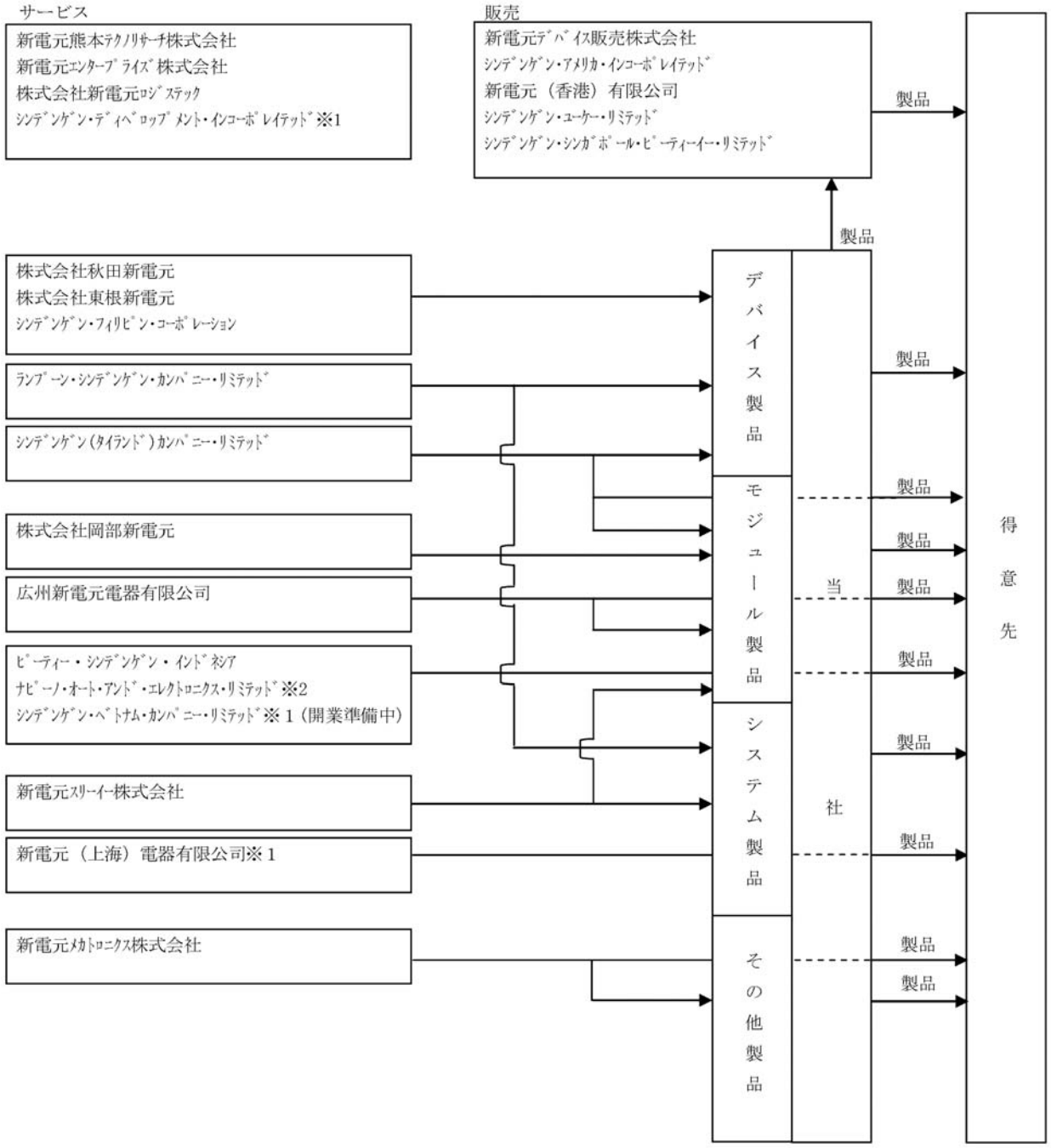
システム事業……連結子会社である新電元スリーイー㈱、ランプーン・シンデンゲン・カンパニー・リミテッドが製造しております。

その他……連結子会社である新電元メカトロニクス㈱が製造しております。

販売については全部門とも当社が一括仕入れ、当社のほか連結子会社である新電元デバイス販売㈱、シンデンゲン・アメリカ・インコーポレイテッド、新電元（香港）有限公司、シンデンゲン・ユーケー・リミテッド、シンデンゲン・シンガポール・ピーティーイー・リミテッドを通じて販売しております。

なお、連結子会社である新電元メカトロニクス㈱、ピーティー・シンデンゲン・インドネシア、広州新電元電器有限公司、シンデンゲン（タイランド）カンパニー・リミテッド及び関連会社であるナピーノ・オート・アンド・エレクトロニクス・リミテッドにおいては製品の全部または一部を直接販売しております。

事業の系統図は次のとおりです。



上記は連結子会社(※１，※２を除く)
※１　非連結子会社
※２　持分法適用の関連会社

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成22年度３月期決算短信（平成22年５月７日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.shindengen.co.jp/

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「ＣＲＥＡＴＥ　ＴＨＥ　ＦＵＴＵＲＥ」～次代の新電元を創造する～をスローガンに、平成22年度から平成24年度の３ヵ年を期間とする「第12次中期経営計画」を策定いたしました。中長期にめざす企業像として、“技術と品質で信頼を勝ち取り、誇りあるメーカー”を掲げ、経営方針は「営業力で事業を創り、技術力で価値を創り、品質力で信頼を創る」といたしました。

当中期経営計画におきましては、モビリティ市場や新エネルギー市場へ積極参入を果たす「環境ビジネスのコア事業化」とアジア諸国を中心に新興国市場で事業拡大をめざす「新興国ビジネスの体制構築」を成長戦略の柱に据えております。また、前中期から取り組んでまいりました構造改革を「改革の日常化」として定着させ、引き続き「経営品質の底上げ」を図り、より強固な経営基盤を確立してまいります。

当社グループは、成長戦略の実現と飽くなき事業効率の追求により、安定した収益性と恒常的なキャッシュ創出力を身につけていくことにより、企業価値の最大化、ひいては株主の皆様共同の利益確保・向上に繋げてまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,882	28,178
受取手形及び売掛金	20,683	20,554
商品及び製品	3,339	5,391
仕掛品	4,333	3,706
原材料及び貯蔵品	7,062	7,388
繰延税金資産	219	228
その他	2,262	1,830
貸倒引当金	△341	△14
流動資産合計	61,441	67,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,123	8,701
機械装置及び運搬具（純額）	6,151	5,787
土地	4,875	4,867
リース資産（純額）	1,743	1,843
建設仮勘定	462	350
その他（純額）	1,060	998
有形固定資産合計	23,415	22,550
無形固定資産		
ソフトウエア	374	379
リース資産	22	98
その他	193	188
無形固定資産合計	590	666
投資その他の資産		
投資有価証券	10,324	9,971
繰延税金資産	1,370	1,419
その他	900	1,499
貸倒引当金	△77	△34
投資その他の資産合計	12,517	12,855
固定資産合計	36,524	36,072
資産合計	97,965	103,336

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,257	15,607
短期借入金	7,834	4,753
リース債務	446	608
未払法人税等	310	288
賞与引当金	498	582
その他	1,481	3,790
流動負債合計	26,828	25,629
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	17,447	19,410
リース債務	1,469	1,516
繰延税金負債	572	454
退職給付引当金	7,251	8,172
役員退職慰労引当金	69	31
資産除去債務	－	145
その他	497	261
固定負債合計	39,307	41,991
負債合計	66,136	67,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,823	17,823
資本剰余金	13,555	10,336
利益剰余金	390	8,111
自己株式	△105	△110
株主資本合計	31,663	36,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	873	666
為替換算調整勘定	△1,144	△1,579
その他の包括利益累計額合計	△270	△912
少数株主持分	436	465
純資産合計	31,829	35,714
負債純資産合計	97,965	103,336

（２）連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	77,934	87,330
売上原価	62,350	69,463
売上総利益	15,583	17,866
販売費及び一般管理費	10,021	10,541
営業利益	5,562	7,325
営業外収益		
受取利息	52	64
受取配当金	125	165
為替差益	299	－
固定資産賃貸料	120	105
持分法による投資利益	150	146
助成金収入	218	－
受取ロイヤリティー	－	84
その他	203	258
営業外収益合計	1,169	824
営業外費用		
支払利息	794	738
為替差損	－	211
退職給付会計基準変更時差異の処理額	617	618
その他	518	481
営業外費用合計	1,930	2,049
経常利益	4,801	6,099
特別損失		
災害による損失	－	128
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	118
投資有価証券評価損	167	117
関係会社株式売却損	－	86
投資有価証券売却損	－	3
事業構造改善費用	1,570	－
減損損失	554	－
関係会社整理損	119	－
特別損失合計	2,412	454
税金等調整前当期純利益	2,389	5,645
法人税、住民税及び事業税	827	1,009
法人税等調整額	1,937	△31
法人税等合計	2,765	978
少数株主損益調整前当期純利益	－	4,667
少数株主利益	67	91
当期純利益又は当期純損失（△）	△443	4,575

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主利益	－	91
少数株主損益調整前当期純利益	－	4,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△207
為替換算調整勘定	－	△360
持分法適用会社に対する持分相当額	－	△73
その他の包括利益合計	－	△641
包括利益	－	4,025
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	3,933
少数株主に係る包括利益	－	91

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,773	17,823
当期変動額		
新株の発行	3,049	－
当期変動額合計	3,049	－
当期末残高	17,823	17,823
資本剰余金		
前期末残高	13,981	13,555
当期変動額		
新株の発行	3,049	－
剰余金（その他資本剰余金）の配当	－	△73
資本剰余金から利益剰余金への振替	△3,475	△3,145
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△426	△3,219
当期末残高	13,555	10,336
利益剰余金		
前期末残高	△2,640	390
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	3,475	3,145
当期純利益又は当期純損失（△）	△443	4,575
連結子会社増加に伴う増加高	－	0
当期変動額合計	3,031	7,721
当期末残高	390	8,111
自己株式		
前期末残高	△103	△105
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△4
当期末残高	△105	△110
株主資本合計		
前期末残高	26,010	31,663
当期変動額		
新株の発行	6,099	－
剰余金（その他資本剰余金）の配当	－	△73
資本剰余金から利益剰余金への振替	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△443	4,575
連結子会社増加に伴う増加高	－	0
自己株式の取得	△2	△4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	5,653	4,497
当期末残高	31,663	36,161

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,237	873
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,111	△207
当期変動額合計	2,111	△207
当期末残高	873	666
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,382	△1,144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	238	△434
当期変動額合計	238	△434
当期末残高	△1,144	△1,579
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2,620	△270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,349	△641
当期変動額合計	2,349	△641
当期末残高	△270	△912
少数株主持分		
前期末残高	373	436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	28
当期変動額合計	62	28
当期末残高	436	465
純資産合計		
前期末残高	23,764	31,829
当期変動額		
新株の発行	6,099	－
剰余金（その他資本剰余金）の配当	－	△73
資本剰余金から利益剰余金への振替	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△443	4,575
連結子会社増加に伴う増加高	－	0
自己株式の取得	△2	△4
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,412	△612
当期変動額合計	8,065	3,884
当期末残高	31,829	35,714

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,389	5,645
減価償却費	4,639	4,175
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	118
減損損失	554	－
関係会社整理損	119	－
社債発行費	86	－
災害損失	－	128
株式交付費	64	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△11	△66
賞与引当金の増減額（△は減少）	26	63
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△172	850
受取利息及び受取配当金	△177	△230
支払利息	794	738
売上債権の増減額（△は増加）	△3,363	△427
たな卸資産の増減額（△は増加）	4,023	△2,361
未収消費税等の増減額（△は増加）	－	△496
仕入債務の増減額（△は減少）	3,850	304
未払金の増減額（△は減少）	△1,943	191
投資有価証券売却損益（△は益）	△3	－
関係会社株式売却損益（△は益）	－	86
投資有価証券評価損益（△は益）	167	117
有形固定資産除却損	71	168
その他	△2,820	1,898
小計	8,297	10,908
利息及び配当金の受取額	181	237
利息の支払額	△798	△735
法人税等の支払額	△558	△967
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,122	9,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△71	△100
投資有価証券の売却による収入	20	7
関係会社出資金の払込による支出	△97	△739
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	－	28
有形固定資産の取得による支出	△2,229	△2,195
有形固定資産の売却による収入	231	40
無形固定資産の取得による支出	△160	△323
その他	163	260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,144	△3,021

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△4,160	△3,145
長期借入れによる収入	5,513	6,500
長期借入金の返済による支出	△4,290	△4,254
社債の発行による収入	3,913	－
社債の償還による支出	△2,000	－
新株予約権付社債の償還による支出	△204	－
株式の発行による収入	6,034	－
リース債務の返済による支出	△339	△601
配当金の支払額	－	△73
少数株主への配当金の支払額	△5	△5
その他	35	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,497	△1,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	123	△526
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	9,598	4,309
現金及び現金同等物の期首残高	14,243	23,842
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	26
現金及び現金同等物の期末残高	23,842	28,178

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数　　18社 主要な連結子会社の名称 ㈱秋田新電元 ㈱東根新電元 ㈱岡部新電元 ランプーン・シンデンゲン・カンパニー・リミテッド シンデンゲン（タイランド）カンパニー・リミテッド	１．連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数　　18社 主要な連結子会社の名称 ㈱秋田新電元 ㈱東根新電元 ㈱岡部新電元 ランプーン・シンデンゲン・カンパニー・リミテッド シンデンゲン（タイランド）カンパニー・リミテッド なお、㈱新電元ロジステック及び新電元熊本テクノリサーチ㈱は、前連結会計年度までは非連結子会社でありましたが、連結財務諸表に及ぼす影響が重要となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、日本ベンダーネット㈱及び中央警備保障㈱は、前連結会計年度までは連結子会社でありましたが、株式の売却に伴い、当連結会計年度より連結の範囲から外れております。
(2)主要な非連結子会社の名称等 ㈱新電元ロジステック 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社６社は、いずれも小規模会社で、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。	(2)主要な非連結子会社の名称等 シンデンゲン・ディベロップメント・インコーポレイテッド 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社３社は、いずれも小規模会社で、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。
２．持分法の適用に関する事項 (1)持分法を適用する関連会社の名称 関連会社　　１社 ナピーノ・オート・アンド・エレクトロニクス・リミテッド	２．持分法の適用に関する事項 (1)持分法を適用する関連会社の名称 関連会社　　１社 ナピーノ・オート・アンド・エレクトロニクス・リミテッド
(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 ㈱新電元ロジステック 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。	(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 シンデンゲン・ディベロップメント・インコーポレイテッド 同左

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
３．連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名　決算日 ランプーン・シンデンゲン・カンパニー・リミテッド　12月31日 シンデンゲン・フィリピン・コーポレーション　12月31日 ピーティー・シンデンゲン・インドネシア　12月31日 広州新電元電器有限公司　12月31日 シンデンゲン（タイランド）カンパニー・リミテッド　12月31日 シンデンゲン・アメリカ・インコーポレイテッド　12月31日 新電元（香港）有限公司　12月31日 シンデンゲン・ユーケー・リミテッド　12月31日 シンデンゲン・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド　12月31日 連結決算日との差異は、３ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係わる財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	３．連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
４．会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社 主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）で評価しております。 なお、連結子会社で一部最終仕入に基づく原価法を採用しております。 在外連結子会社 主として移動平均法に基づく低価法を採用しております。	４．会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社 主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）で評価しております。 在外連結子会社 同左

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（会計方針の変更） 提出会社の一部機器部門のたな卸資産については、従来、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）で評価しておりましたが、標準化・量産化された製品・仕掛品については、生産管理システムの見直しに伴い、当連結会計年度より総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により算定しております。この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。	（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成20年９月26日）を適用しております。この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益にへの影響はありません。
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。なお、一部在外子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　　３～50年 機械装置　４～10年	(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 同左
②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。	②無形固定資産（リース資産を除く） 同左
③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。	③リース資産 同左
(3)重要な繰延資産の処理方法 株式交付費及び社債発行費については、支出時に全額費用処理する方法を採用しております。	――――――
(4)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。	(3)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左
②賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	②賞与引当金 同左

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	③退職給付引当金 同左
（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、損益への影響はありません。	――――――
④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき必要額を計上しております。	④役員退職慰労引当金 同左
(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左
(6)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ取引 ヘッジ対象……借入金の利息 ③ヘッジ方針 有利子負債の将来の市場金利の変動による損失を軽減する目的で金利スワップ取引を利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法については、税抜方式によっております。	(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	――――――
６．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	――――――

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用） 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年３月10日）を適用しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。 （資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益は６百万円、経常利益は７百万円、税金等調整前当期純利益は126百万円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は146百万円であります。 （企業結合に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。 （「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」の改正の適用） 当連結会計年度より、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」の改正（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第６号　平成22年９月３日）を適用しております。この変更による営業利益、経常利益及び当期純利益への影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（連結損益及び包括利益計算書） 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取ロイヤリティー」（当連結会計年度65百万円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。	（連結損益及び包括利益計算書） 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取ロイヤリティー」（前連結会計年度65百万円）は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。
（連結キャッシュ・フロー計算書） 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額（△は減少）」（前連結会計年度518百万円）は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。	（連結キャッシュ・フロー計算書） 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未収消費税等の増減額（△は増加）」（前連結会計年度291百万円）は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

（連結損益及び包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,905 百万円
少数株主に係る包括利益	67
計	1,973

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2,111 百万円
為替換算調整勘定	199
持分法適用会社に対する持分相当額	38
計	2,349

（セグメント情報等）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年４月１日　至 平成22年３月31日）

	デバイス（百万円）	機器（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	31,535	41,642	4,757	77,934	－	77,934
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,341	14	－	2,356	(2,356)	－
計	33,876	41,656	4,757	80,290	(2,356)	77,934
営業費用	31,475	35,940	4,426	71,842	529	72,371
営業利益	2,401	5,716	331	8,448	(2,885)	5,562
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	32,649	25,608	2,856	61,115	36,850	97,965
減価償却費	2,879	1,190	122	4,191	447	4,639
減損損失	107	371	－	478	75	554
資本的支出	1,205	523	106	1,835	1,063	2,898

（注）１．事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性により下記の事業区分に区分しております。

事業区分	主要製品名
デバイス	一般整流ダイオード、ブリッジダイオード、高速整流ダイオード、サイリスタ、ＭＯＳＦＥＴ、高耐圧パワーＩＣ、省電力型電源用ＩＣ、ＤＣ-ＤＣコンバータＩＣ
機器	通信機器用電源装置、電力集中監視システム、情報機器用電源、ＬＥＤ照明用電源、インバータ、車載用電装品、ＤＣ／ＤＣコンバータ
その他	ソレノイド

２．当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は37,129百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前連結会計年度（百万円）	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	3,030	親会社本社の管理部門等にかかる費用及び基礎技術の確立に要する研究費であります。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年４月１日　至 平成22年３月31日）

	日本（百万円）	アジア（百万円）	北米（百万円）	欧州（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	54,655	21,134	1,235	909	77,934	－	77,934
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	20,526	14,342	3	－	34,872	(34,872)	－
計	75,181	35,477	1,239	909	112,807	(34,872)	77,934
営業費用	69,221	32,937	1,323	877	104,358	(31,986)	72,371
営業利益又は営業損失(△)	5,960	2,539	△83	32	8,448	(2,885)	5,562
Ⅱ　資産	52,777	17,000	356	562	70,697	27,268	97,965

（注）１．国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

(2)本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

①　アジア……タイ、シンガポール、フィリピン、中華人民共和国、インドネシア

②　北　米……米国

③　欧　州……英国

２．当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は37,129百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前連結会計年度（百万円）	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	3,030	親会社本社の管理部門等にかかる費用及び基礎技術の確立に要する研究費であります。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年４月１日　至 平成22年３月31日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	31,248	2,109	2,008	36	35,402
Ⅱ　連結売上高（百万円）					77,934
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	40.1	2.7	2.6	0.0	45.4

（注）１．海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

２．国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

(2)本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

①　アジア……タイ、シンガポール、フィリピン、中華人民共和国、インドネシア

②　北　米……米国

③　欧　州……英国

④　その他……ブラジル

ｄ．セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業本部が取り扱う製品について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は、事業本部を基礎とした製品のセグメントから構成されており、「デバイス事業」、「モジュール事業」及び「システム事業」の３つを報告セグメントとしております。

「デバイス事業」は、ダイオード、サイリスタ、ＭＯＳＦＥＴ及び高耐圧パワーＩＣなどを生産しております。「モジュール事業」は、車載用電装品、インバータ及びＤＣ／ＤＣコンバータなどを生産しております。「システム事業」は、通信機器用電源装置及び情報機器用電源などを生産しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした金額であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年４月１日　至 平成22年３月31日）　（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	デバイス事業	モジュール事業	システム事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	31,535	28,211	13,430	73,177	4,757	77,934	－	77,934
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,540	66	－	3,607	－	3,607	△3,607	－
計	35,076	28,278	13,430	76,784	4,757	81,541	△3,607	77,934
セグメント利益	4,224	2,163	824	7,213	342	7,556	△1,993	5,562
セグメント資産	32,649	14,843	10,764	58,257	2,857	61,115	36,850	97,965
その他の項目								
減価償却費	2,880	782	409	4,072	118	4,191	447	4,639
減損損失	107	－	371	478	－	478	75	554
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,205	389	134	1,728	106	1,835	1,063	2,898

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソレノイド事業等を含んでおります。

２．調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,993百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2) セグメント資産の調整額36,850百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産37,129百万円及びその他の調整額△279百万円であります。

(3) 減価償却費の調整額447百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(4) 減損損失の調整額75百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,063百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

３．セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）　（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	デバイス事業	モジュール事業	システム事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,208	31,923	15,011	82,143	5,186	87,330	－	87,330
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,853	74	－	3,928	－	3,928	△3,928	－
計	39,061	31,998	15,011	86,072	5,186	91,258	△3,928	87,330
セグメント利益	5,763	2,075	1,330	9,169	485	9,655	△2,330	7,325
セグメント資産	32,607	17,159	9,159	58,926	3,011	61,938	41,397	103,336
その他の項目								
減価償却費	2,484	976	206	3,667	86	3,754	421	4,175
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,103	674	109	2,888	214	3,103	862	3,965

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソレノイド事業等を含んでおります。

２．調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,330百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2) セグメント資産の調整額41,397百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産41,658百万円及びその他の調整額△260百万円であります。

(3) 減価償却費の調整額421百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額862百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

３．セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

ｅ．関連情報

当連結会計年度（自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他の地域	合計
47,307	35,345	4,677	87,330

（注）売上高は顧客の所在地等を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2)有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	その他の地域	合計
19,591	2,954	4	22,550

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　279.60円 １株当たり当期純損失金額(△)　△4.66 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　316.06円 １株当たり当期純利益金額　42.70 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)（百万円）	△443	4,575
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	174
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△443	4,400
期中平均株式数（千株）	95,144	103,068

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,638	22,356
受取手形	203	224
売掛金	24,757	23,543
商品及び製品	2,133	4,041
仕掛品	1,815	1,419
原材料及び貯蔵品	2,692	2,659
前払費用	38	56
未収入金	6,076	4,580
関係会社短期貸付金	3,542	4,498
未収消費税等	988	1,274
その他	88	21
貸倒引当金	△306	△3
流動資産合計	59,668	64,671
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,871	2,796
構築物（純額）	277	249
機械及び装置（純額）	1,504	1,570
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	288	363
土地	3,066	3,066
リース資産（純額）	1,435	1,355
建設仮勘定	279	177
有形固定資産合計	9,723	9,580
無形固定資産		
ソフトウエア	300	351
リース資産	22	86
電話加入権	20	20
施設利用権	0	―
その他	108	126
無形固定資産合計	453	584
投資その他の資産		
投資有価証券	9,507	9,147
関係会社株式	5,430	5,410
関係会社出資金	704	1,443
従業員に対する長期貸付金	97	28
関係会社長期貸付金	3,882	2,252
破産更生債権等	5	―

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
長期前払費用	48	23
その他	411	385
貸倒引当金	△38	△26
投資その他の資産合計	20,051	18,664
固定資産合計	30,228	28,829
資産合計	89,896	93,501
負債の部		
流動負債		
支払手形	617	762
買掛金	10,533	10,074
短期借入金	3,411	291
1年内返済予定の長期借入金	3,383	4,235
リース債務	313	382
未払金	1,295	1,588
未払費用	380	496
未払法人税等	130	70
前受金	2	2
預り金	4,289	4,799
前受収益	0	1
設備関係支払手形	71	168
賞与引当金	255	303
その他	11	1
流動負債合計	24,697	23,178
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	17,190	19,333
リース債務	1,270	1,199
繰延税金負債	572	453
退職給付引当金	4,755	5,242
資産除去債務	―	70
その他	405	189
固定負債合計	36,193	38,488
負債合計	60,891	61,667

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,823	17,823
資本剰余金		
資本準備金	6,031	6,031
その他資本剰余金	7,524	4,304
資本剰余金合計	13,555	10,336
利益剰余金		
利益準備金	－	－
その他利益剰余金		
別途積立金	－	－
繰越利益剰余金	△3,145	3,114
利益剰余金合計	△3,145	3,114
自己株式	△105	△110
株主資本合計	28,127	31,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	877	670
評価・換算差額等合計	877	670
純資産合計	29,005	31,834
負債純資産合計	89,896	93,501

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	71,678	82,571
売上原価		
製品期首たな卸高	5,034	2,133
当期製品製造原価	24,207	28,922
当期外注製品仕入高	35,808	44,122
合計	65,049	75,178
製品期末たな卸高	2,133	4,041
製品売上原価	62,916	71,136
売上総利益	8,762	11,435
販売費及び一般管理費	6,944	7,562
営業利益	1,817	3,872
営業外収益		
受取利息	265	187
受取配当金	424	610
為替差益	37	－
受取ロイヤリティー	446	559
固定資産賃貸料	427	442
その他	52	210
営業外収益合計	1,653	2,010
営業外費用		
支払利息	604	541
社債利息	172	206
為替差損	－	613
退職給付会計基準変更時差異の処理額	515	515
減価償却費	269	245
その他	322	328
営業外費用合計	1,884	2,450
経常利益	1,586	3,432
特別利益		
関係会社株式売却益	－	24
特別利益合計	－	24
特別損失		
投資有価証券評価損	167	117
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	52
災害による損失	－	52
投資有価証券売却損	－	3
事業構造改善費用	1,710	－
減損損失	647	－
関係会社整理損	119	－
特別損失合計	2,645	226
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△1,059	3,231
法人税、住民税及び事業税	90	111
法人税等調整額	1,996	5
法人税等合計	2,086	116
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,145	3,114

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,773	17,823
当期変動額		
新株の発行	3,049	－
当期変動額合計	3,049	－
当期末残高	17,823	17,823
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,981	6,031
当期変動額		
新株の発行	3,049	－
準備金から剰余金への振替	△11,000	－
当期変動額合計	△7,950	－
当期末残高	6,031	6,031
その他資本剰余金		
前期末残高	－	7,524
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	－	△73
準備金から剰余金への振替	11,000	－
資本剰余金から利益剰余金への振替	△3,475	△3,145
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	7,524	△3,219
当期末残高	7,524	4,304
資本剰余金合計		
前期末残高	13,981	13,555
当期変動額		
新株の発行	3,049	－
剰余金（その他資本剰余金）の配当	－	△73
準備金から剰余金への振替	－	－
資本剰余金から利益剰余金への振替	△3,475	△3,145
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△426	△3,219
当期末残高	13,555	10,336
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,246	－

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△1,246	－
当期変動額合計	△1,246	－
当期末残高	－	－
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,278	－
当期変動額		
別途積立金の取崩	△8,278	－
当期変動額合計	△8,278	－
当期末残高	－	－
繰越利益剰余金		
前期末残高	△13,000	△3,145
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	1,246	－
資本剰余金から利益剰余金への振替	3,475	3,145
別途積立金の取崩	8,278	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,145	3,114
当期変動額合計	9,854	6,260
当期末残高	△3,145	3,114
利益剰余金合計		
前期末残高	△3,475	△3,145
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	－	－
資本剰余金から利益剰余金への振替	3,475	3,145
別途積立金の取崩	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,145	3,114
当期変動額合計	329	6,260
当期末残高	△3,145	3,114
自己株式		
前期末残高	△103	△105
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△4
当期末残高	△105	△110
株主資本合計		
前期末残高	25,176	28,127

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期変動額		
新株の発行	6,099	－
剰余金（その他資本剰余金）の配当	－	△73
資本剰余金から利益剰余金への振替	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,145	3,114
自己株式の取得	△2	△4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,951	3,036
当期末残高	28,127	31,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,233	877
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,111	△207
当期変動額合計	2,111	△207
当期末残高	877	670
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,233	877
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,111	△207
当期変動額合計	2,111	△207
当期末残高	877	670
純資産合計		
前期末残高	23,942	29,005
当期変動額		
新株の発行	6,099	－
剰余金（その他資本剰余金）の配当	－	△73
資本剰余金から利益剰余金への振替	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,145	3,114
自己株式の取得	△2	△4
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,111	△207
当期変動額合計	5,062	2,828
当期末残高	29,005	31,834

６．その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません

② その他の役員の異動

・新任取締役候補者

取締役・常務執行役員 （営業・資材管掌）	小　山　三千生	（現　常務執行役員 電子デバイス事業本部長）
取締役・常務執行役員 （生産管掌　兼 品質管理・知的財産担当）	川　目　　興	（現　常務執行役員 電装事業本部長）

・退任予定取締役

取締役・常務執行役員	友　繁　　渉	（顧問　就任予定）

・新任監査役候補者

（非常勤）監査役	内　藤　秀　彦	（現　中央不動産株式会社　代表取締役社長）

・退任予定監査役

（非常勤）監査役	内　海　基　二	（顧問　就任予定）

・新任執行役員候補者

執行役員 （電装事業本部長）	新　関　清　司	（現　電装事業本部副本部長）
執行役員 （電子デバイス事業本部長）	田　中　信　吉	（現　電子デバイス事業本部 電子デバイス事業管理室長）

・昇任執行役員候補者

取締役・上席執行役員	西　　秀　美	（現　取締役・執行役員 工場長　兼　人事・工場管理・環境管理・ 研修センター・SPISプロジェクト担当）

③ 就任予定日

平成23年６月29日

以　上